

困窮者へ農産物支援を

農民連、新日本婦人の会、全労連をはじめとする労働組合などでつくる「国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会」（全国食健連）は、コロナ禍で需要減少などによって余剰となった農産物を政府が買い上げ、困窮する国民への食料支援に充てることを求める賛議書相あてのオンライン署名をスタートしました。

全国食健連

■オンライン署名スタート

長引くコロナ危機のもと、中小業者の経営危機や労働者の解雇などが広がり「食べたくても食べられない」人が増えています。一方で、飲食店の自粛・休業などによる需要減少で、農家は農産物が売れ残りの、特に主食のコメは産地や流通業者の倉庫に大量の在庫が滞

留し、今年は史上最大規模の減反が押し付けられています。米国では政府が余剰農産物を買上げ、困窮者などに提供したのに続き、今年も低所得者やひとり親の家庭などへの支援を行っています。全国食健連は、日本の農林水産省の子ども食堂への支援は

「食育」に限定していると述べ、政府の責任で農産物を困窮する国民に提供する支援策の実施を求めています。署名サイトには、「賛同しない理由はない」「政府は憲法25条を順守せよ」「欧米では当たりの食料支援制度。日本でもいま



全国食健連は食料支援の実現を求めてきました＝5月20日、東京・日比谷野外音楽堂

すべし」「生きさせてあげよう」「食糧危機を乗り越えよう」などの声もあがっています。

とは国のあり方として失敗」など賛同コメントが次々に寄せられています。

農民連や日本共産党は、過剰在庫の買い入れ、買い入れたコメを支援に回すことなどを繰り返し要求していますが、菅政権は買い上げなどをしない姿勢を崩していません。

コメの在庫は、7月末時点で前年同月より19万ト多い水準。各地で今年のコメの概算金（農協から農家への支払い）は、前年より60キ当たり2000円下回る産地・銘柄が相次いでいます。「来年の作付けをするか迷う」などの声もあがっています。

署名はオンライン署名サイト（チェンシ・ドット・オーグ）でできます。